

### (3) 衛生費



事業名	地域医療確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R2部署〕	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
				目	01	保健衛生総務費
事業費		4,756,390円	事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどとして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	420,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		4,336,390円				

### 施策の内容、実績、及び効果

- 看護学生修学資金貸付事業 (1,020,000円)
  - 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。  
(月17,000円貸与、令和元年度実績 5名)
- 大学医学部等との連携強化事業 (3,056,747円)
  - 島根、鳥取大学医学部等との医師確保に関する協議、連絡調整活動費。
  - 子宮がんにおける早期診断法や新規治療法に関する研究を委託し、その成果をもって江津市の子宮がんの検診率向上と発症予防、抑制を図る。  
研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部  
研究内容：島根県西部地域における産婦人科高度医療連携体制の構築と効率的な集約化のあり方に関する研究  
委託料：3,000,000円
- 地域医療を育てる啓発事業等 (679,643円)
  - 江津市出身医学生、看護学生への情報発信。
  - 令和2年度新規入学の看護学生を対象とした「市長激励会」の開催。
    - ・新規入学生5名の参加。
    - ・公的病院である済生会江津総合病院、西部島根医療福祉センターの看護師から情報提供を行い資格取得後は江津市内医療機関での活躍を依頼。
  - 小学生・中学生を対象とした地域医療教育事業への補助。
    - ・地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童・生徒を増やすことを目的とし小中学校において実施する地域医療教育に要する経費について補助した。
    - ・令和元年度実施校：6校（郷田小学校、渡津小学校、江津東小学校、川波小学校、津宮小学校、江津中学校）
    - ・主な取り組み：医療従事者による講演会など
  - 医療介護連携の先進事例調査
    - ・視察先：【長野県駒ヶ根市】 駒ヶ根市役所、昭和伊南総合病院
    - ・視察内容：（駒ヶ根市役所） 地域包括支援センター  
（昭和伊南総合病院） 地域包括ケア推進室、在宅医療介護連携拠点

～看護学生市長激励会の様子～



事業名	地域医療支援対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
				目	01	保健衛生総務費
事業費		279,502,000円	事業の目的・目標	江津市の公的病院である西部島根医療福祉センター、済生会江津総合病院が行う医師・看護師等の確保対策及び離職防止対策として行う各種事業に対し補助金を交付する。 また、経営改善に取り組む済生会江津総合病院に対し財政支援を行うことにより、地域医療体制の維持・確保に資する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	250,000円				
	地方債	60,600,000円				
	その他	3,340,000円				
	一般財源	215,312,000円				

### 施策の内容、実績、及び効果

- 地域医療施設整備事業 (40,000,000円)
  - 医療機器整備事業補助金 40,000,000円  
本市の公的病院の維持・確保を進めるため、既に耐用年数が経過しメーカーのサポートも終了している済生会江津総合病院の医療機器を更新する事業に対して、補助金交付による財政支援を行い、経営の安定と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。
- 公的病院支援事業 (201,594,000円)
  - 公的病院支援事業補助金 95,512,000円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を確保することを目的として、救急医療等に係る運営費の一部を補助した。
    - ・救急告示 5病床分 90,000,000円
    - ・周産期医療 1病床分 4,245,000円
    - ・小児医療 1病床分 1,267,000円
  - 医療情報ネットワーク支援事業補助金 1,082,000円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が、県が整備した「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」を活用し、他の医療機関との診療情報の共有を行い、連携を促進するために必要な経費を補助した。
  - 公的病院運営費補助金 100,000,000円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院の経営健全化と市民への医療供給体制の機能を維持、確保するために、公的病院の運営に要する経費の一部を補助した。
  - 公的病院経営再建支援事業補助金 5,000,000円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院の経営再建プランの見直しを支援し、市民への医療供給体制の機能を維持、確保するため、既定の経営再建プラン見直しを専門業者へ委託するために必要な経費の一部を補助した。
- 産科医等確保対策支援事業 (14,810,000円)
  - 産科医等確保支援事業補助金 2,000,000円  
産科医に対し分娩手当を支給することで処遇改善を図る済生会江津総合病院に対して手当額の一部を補助した。（令和元年度 実績75件）
    - ・県補助事業対象分（1分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3） 500,000円
    - ・市単独補助分（1分娩当たり20,000円支給） 1,500,000円
  - 小児科医確保対策支援事業補助金 12,810,000円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が小児医療を維持・確保するために雇用した非常勤の医師に係る経費の一部を補助した。
- 地域医療拠点病院支援事業 (23,098,000円)
  - 医師・看護師等確保対策事業補助金 13,098,000円  
地域医療拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院及び西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等医療従事者の確保を目的とした事業に対する経費を補助した。
    - ・済生会江津総合病院 11,098,000円
      - ①事業所内保育施設（院内保育所）の運営の支援 9,772,000円
      - ②看護学生修学資金貸付事業への支援 1,326,000円
    - ・西部島根医療福祉センター 2,000,000円
      - ①講演会・学術発表会の支援 1,000,000円
      - ②看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 1,000,000円
  - 公的病院医師確保支援 10,000,000円  
鳥取大学医学部機能病態内科学講座から済生会江津総合病院へ常勤医師1名の追加派遣に伴い、医局員の減少による研究活動の低下を防ぐため、研究活動助成金で同講座を支援した。

事業名	健康増進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	02	健康推進費
事業費		1,497,886円	事業の目的・目標	本市は県平均に比べ、平均寿命が短く特に壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し壮年期からの健康づくり、高齢期までの一貫した生活習慣病の改善と疾病の早期発見、早期治療に努め平均寿命の延伸を図ることを目標とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	926,820円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	571,066円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上の人を対象に、生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	126	25	19.8

●肝炎ウイルス検診

5年間の節目年齢の実施を終了し、41～60歳で受けたことがない人及び40歳になる人を対象に実施した。

内容	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
B・C型肝炎ウイルス(40歳)	251	49	19.5
B・C型肝炎ウイルス(41～60歳)	これまで受けていない人	10	

\*C型陽性者：0名

\*B型陽性者：0名

●健康相談

区分	回数(回)	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
高血圧	1	1	0
脂質異常症	1	1	0
糖尿病	29	22	10
病態別	4	1	7
総合健康相談	34	46	448

全体的に糖尿病の個別相談指導が増加してしる。

高齢者は疾患に対する相談も含め、生活全体の総合した相談が多い。

●健康教育 (\*64歳以下が事業対象のため65歳以上は介護予防事業で報告)

区分	開催回数	参加人数
一般	46	481
ロコモティブシンドローム	23	64
病態別	5	54
歯周疾患	2	9
慢性呼吸器疾患	2	17

\* 壮年期の健康意識を高めるための啓発として職域保健部会と共催で市内事業所での取組みを継続している。(人数は上の表と重複あり)

- ・ 出前講座：7事業所 295人
- ・ その場で簡単！ヘルスチェック：6事所 114人
- ・ 働き盛りのヘルスアップキャンペーン：17事業所 177人
- ・ 職場で血圧測定キャンペーン：21事業所

●訪問指導

健康診査の結果により、特に高血圧、糖尿病、腎症等の重症化予防対象者や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数(64歳以下)	延人数(64歳以下)	実人数(65歳以上)	延人数(65歳以上)
要指導者	21	27	64	74

事業名	がん検診事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	02	健康推進費
事業費		17,223,589円	事業の目的・目標	がんの早期発見、早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより平均寿命の延伸を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,450,200円				
	一般財源	15,773,389円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

これまで実施してきた受診率をあげる啓発事業に加え、引き続き5歳刻みの節目年齢は500円利用券、初めてがん検診対象年齢になる人は無料利用券を発行し、受診意識を高め、受け易い環境を維持していく。

また、受診後のフォローを充実させるため精密検査の受診勧奨を年2回実施したり、コールリコール事業を委託して精検受診率向上に努めた。

○事業の実績

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者(人)	精検受診者(人)	精検受診率(%)
胃がん検診	16,261	422	2.6	25	25	100.0
子宮頸がん検診	10,734	445	4.1	5	5	100.0
乳がん検診	8,933	907	18.3	34	34	100.0
肺がん検診	16,261	2,376	14.6	82	72	87.8
大腸がん検診	16,261	1,386	8.5	84	76	90.5
前立腺がん検診	5,994	1,091	18.2	102	83	81.4

\*受診率の出し方は国の算出方法により表記している。

●利用券使用の実績について

胃がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳(無料)	45歳(500円)	50歳(500円)	55歳(500円)	60歳(500円)	合計
利用券対象者数(人)	220	262	217	211	264	1,174
受診者数(人)	8	7	4	5	9	33
受診率(%)	3.6%	2.7%	1.8%	2.4%	3.4%	2.8%

乳がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳(無料)	45歳(500円)	50歳(500円)	55歳(500円)	60歳(500円)	合計
利用券対象者数(人)	108	128	123	117	132	608
受診者数(人)	37	29	32	28	35	161
受診率(%)	34.3%	22.7%	26.0%	23.9%	26.5%	26.5%

子宮頸がん検診(20歳～40歳までの5歳刻みの節目対象)

	20歳(無料)	25歳(500円)	30歳(500円)	35歳(500円)	40歳(500円)	合計
利用券対象者数(人)	82	57	67	101	98	405
受診者数(人)	3	7	5	11	13	39
受診率(%)	3.7%	12.3%	7.5%	10.9%	13.3%	9.6%

大腸がん検診(40歳の検診開始年齢の対象)

	40歳(無料)
利用券対象者数(人)	220
受診者数(人)	12
受診率(%)	5.5%

・総合健診と同時実施、セット検診の会場調整をするなど、受け易い環境づくりに努めた。

・利用券の利用率としては乳がん検診は高いが、その他は伸びが横ばいだった。  
 ・胃がん検診は、若い層は、職場での検診を受診していることが考えられ、子宮頸がん検診は市内に不在の人が多くことや母子健康手帳の中の健診利用券の中の子宮頸がん検診を受けていることもある。

事業名	予防接種事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	子育て支援課・健康医療対策課			項	01	保健衛生費
				目	03	予防費
事業費					61,049,058 円	事業の目的・目標 予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				1,048,000 円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				60,001,058 円	

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

- 【A類疾病】 児童を対象とする結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- 【B類疾病】 高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種
- 【風しん】 R1年度～R3年度の定期接種。R1年度はS47年4月2日～S54年4月1日生まれの男性を抗体検査・予防接種の対象とした。

○事業の実績

事業名	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	事業費 (円)	
BCG(結核)	137	129	94.2	37,294,156	
DT(破傷風・ジフテリア) 2期	184	196	106.5		
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	1回目	117	85.4		
	2回目	125	91.2		
	3回目	129	94.2		
	追加	128	94.1		
MR(麻しん・風しん)	1期	142	104.4		
	2期	161	92.0		
日本脳炎	1期初回1回	167	106.4		
	1期初回2回	179	114.0		
	1期追加	152	100.0		
	2期	76	47.2		
ヒブ	1回目	117	85.4		
	2回目	113	82.5		
	3回目	128	93.4		
	追加	135	99.3		
肺炎球菌	1回目	117	85.4		
	2回目	117	85.4		
	3回目	126	92.0		
	追加	141	103.7		
水痘	1回目	142	104.4		
	2回目	136	100.0		
B型肝炎	1回目	116	84.7		
	2回目	116	84.7		
	3回目	125	91.2		
子宮頸がん(接種勧奨差し控え中)	1回目	0	0.0		
	2回目	1	1.0		
	3回目	1	1.0		
風しん(成人)助成		59			23,754,902
風しん第5期	抗体検査	207	19.8		
	予防接種	94	87.9		
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	6	50.0		
	65歳以上	5,715	59.8		
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	0	0.0		
	65歳以上	316	29.0		

○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	感染症対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	03	予防費
事業費		2,633,161円	事業の目的・目標	結核の発生を予防し、そのまん延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,633,161円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●結核検診

結核予防法で定める対象者（市内に居住し、事業所等に属さない65歳以上の施設等に入所していない人）に対して、検診車による検診を行った。

期間：主に6/3から6/21

場所：市内会場 72ヶ所

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	8,605	2,186	25.4

※対象年齢 65歳以上

(単位：人)

6/3	下大貫集会所	17	6/10	岩貝コミュニティセンター	26
	川越生活改善センター	16		長田ふれあい館	30
	川越地域コミュニティ交流センター(水の国)	6		八神集会所	14
	鹿賀 個人宅横	12		上河戸集会所	18
	渡ゲートボール場横	25		松平地域コミュニティ交流センター	23
	川越地区体育館前	24		上津井ふれあいセンター	8
	田津集会所	13		上上津井集会所	5
6/4	大口スクールバス回転場	12	6/12	長良スクールバス回転場	7
	下の原集会所	10		都野津地域コミュニティ交流センター	182
	谷住郷多目的集会施設	18	青山自治会館	57	
	さくらんぼのお家駐車場	9	6/14	清見生活バス停留所前	8
	後山中 個人新居前	8		井沢集会所	8
	志谷集会所	4		跡市地域コミュニティ交流センター	31
	谷集会所	9	6/17	千田浄光寺前	13
長戸路・入野・押手地区多目的集会施設	4	二宮地域コミュニティ交流センター		62	
市山文化福祉センター	69	嘉戸会館		46	
江尾集会所	35	塩田宮の前		45	
長谷 個人宅前	6	渡津地域コミュニティ交流センター		53	
6/5	長谷地域コミュニティ交流センター	10	浅利地域コミュニティ交流センター	88	
	山中 個人宅車庫	8	6/18	波積南 浄妙寺前	3
	八戸集会所	11		波積地域コミュニティ交流センター	26
	勝地 個人宅前	6		波積 上北集会所	6
6/6	桜江保健センター	47	上都治集会所	12	
	三田地集会所	11	都治地域コミュニティ交流センター	29	
	桜寿園前	34	黒松地域コミュニティ交流センター	34	
	今田集会所	19	6/19	パレットごうつ	67
本町第一自治会集会所	48	和木地域コミュニティ交流センター		114	
金田ふれあい会館	10	敬川地域コミュニティ交流センター		77	
6/7	田原集会所	6	グループホームモモ	10	
	平床バス回転場	4	6/20	県営新星島団地集会所	60
	松平地域防災拠点施設(川平町)	17		嘉久志地域コミュニティ交流センター	165
6/9	波来浜集会所	9	6/21	波子地域コミュニティ交流センター	81
	尾浜集会所	23		本明自治会館	8
	藪バス停	11		有福温泉地域コミュニティ交流センター	22
	江津市役所	121		ヴィレッジハウス青山宿舎集会所付近	14
	島の星集会所	12		川波小学校産業道路側プール付近	14
			その他	江津商工会議所 ほか	16



事業名	母子保健事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		5,885,911円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る		
財源内訳	国庫支出金	1,036,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	643,500円				
一般財源		4,206,411円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	22回	263人	江津会場（11回）・桜江会場（11回）
離乳食試食		241人	
離乳食教室	11回	113人	パレットごうつキッチンスタジオ
パパママ学級	6回	35人	
健康教育 (歯科健康教室)	4回	110人	市内小学校
高校生ヘルシー教室	2校	79人	江津高校・石見智翠館高校
フッ素塗布事業	12ヶ所	1,294人	市内保育施設 年2回
虫歯予防教室	2回	42人	在宅児対象
乳児訪問		延べ134人	
幼児訪問		延べ7人	
不妊治療費助成		16人	一般6人・特定10人
産後ケア事業		50人	利用回数延べ197回

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
共済費	1,017	労災保険料
賃金	34,749	看護師賃金
報償費	330,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	38,680	歯科衛生士等旅費
需用費	625,181	消耗品・医薬材料費
役務費	14,578	通信運搬費
委託料	3,020,100	産後ケア事業委託料・歯科医委託料
使用料及び賃借料	79,950	会場利用料
負担金補助及び交付金	1,741,656	不妊治療費助成
合計	5,885,911	

○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。また、歯科教室等の事業を通じ子どもの頃からの健康の意識啓発になっている。不妊治療助成については、経済的な負担の軽減が図られている。

乳幼児相談日に離乳食の試食を再開した。同じ食材で初期から完了期までの試食を用意することで次の段階のイメージが持て、好評だった。また、乳幼児相談と同じ日に離乳食の相談ができ、母親の不安解消に大きくつながった。

29年度から開始した産後ケア事業は、利用者からは、「不安や心配なことを相談できて楽になった」、「落ち着いて育児ができるようになった」等の感想が多く見られ、出産直後の母親の心身安定を図ることができている。

事業名	母子健康診査等事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		15,121,588円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金	174,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		14,947,588円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

●妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回、乳児一般健康診査を2回公費で負担している。

区分	延べ受診者数（人）
妊婦一般健診	1,391
乳児一般健診	199

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導、歯科衛生士による歯磨き指導、絵本の読み聞かせなど行った。ボランティアの参画も得られ、3歳児健診では、おやつを試食、絵本の読み聞かせコーナーなど楽しみながらも、子育ての知識の啓発の場にもなっている。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	127	125
1歳6か月児健診	6	134	134
3歳児健診	6	151	151
発達健康相談	12	-	延57

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	4,996	労災保険料
賃金	154,791	集団健診雇い上げ保健師・看護師賃金
報償費	1,063,480	集団健診派遣医師謝礼金等
旅費	8,140	
需用費	71,298	
役務費	208,464	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	13,280,677	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	19,460	自動車借り上げ料
負担金補助及び交付金	310,282	健診費償還払い
合計	15,121,588	

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		165,552円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる		
財源内訳	国庫支出金	55,000円				
	県支出金	55,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	55,552円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

対象人数 (令和元年度出生数)	訪問実人数
114人	113人

※未実施理由：入院中

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
需用費	90,044	消耗品・燃料費等
役務費	21,508	通信運搬費・自動車損害保険料
使用料及び賃借料	54,000	自動車借り上げ料
合計	165,552	

○事業の効果

育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。  
 また、保健師だけでなく市内子育て支援センターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	未熟児養育医療給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		716,112 円	事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。		
財源内訳	国庫支出金	303,169 円				
	県支出金	151,584 円				
	地方債	円				
	その他	109,471 円				
	一般財源	151,888 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。

#### ○事業の実績

新規申請件数	新規決定件数	継続件数	診療実日数	実人員
3件	3件	2件	111日	5人

#### ○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
役務費	302	診査支払手数料
扶助費	715,810	未熟児養育医療費
合計	716,112	

#### ○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名	地球温暖化対策推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	市民生活課	生活環境係		項	01	保健衛生費
				目	07	環境保全費
事業費		2,335,420円	事業の目的・目標	温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減のため、地球温暖化対策を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,335,420円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

地球温暖化対策を計画的総合的に推進するための実行計画を策定し、計画の進捗状況の把握や、本市における温室効果ガス排出削減の主な取り組み主体である江津市地球温暖化対策推進協議会に補助金を交付し、連携して啓発事業を実施する。

- 江津市地球温暖化対策実行計画の策定
- 二酸化炭素の排出削減計画の進捗状況の確認
- 二酸化炭素削減のための取り組みの推進

○事業の実績及び効果

区分	金額（円）	内容
委託料	1,760,000	江津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定支援業務
通信運搬費等	175,420	進捗分析データ用アンケート調査実施郵券料等
補助及び交付金	400,000	江津市地球温暖化対策推進協議会補助金
計	2,335,420	

●江津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定

策定年月：令和2（2020）年3月  
 計画年度：令和2（2020）年度から令和12（2030）年度  
 CO2排出量の削減目標：令和12（2030）年度26%減・平成25（2013）年度比

●前計画である、江津市地域省エネルギービジョンの達成状況の確認

計画年度：平成21（2009）年度から平成30（2018）年度  
 CO2排出量の削減目標：平成30（2018）年度10%減・平成19（2007）年度比  
 CO2排出量

	家庭部門		業務部門		運輸部門		計	
2018年度	25,488	-46.5%	36,745	-14.9%	35,198	-21.4%	97,431	-28.2%
2007年度	47,661		43,179		44,775		135,615	

●江津市地球温暖化対策推進協議会の主な取り組み

- ①緑のカーテン推進事業（種750袋配付・苗300本配付・講習会全2回参加者81名）
- ②エコライフカレンダー作成事業（環境標語応募455点・絵画応募186点・カレンダー2,000部作製配付）
- ③ごみ減量啓発事業（ダンボールコンポスト講習会全3回参加者45名）
- ④環境図書貸出事業（貸出実績14件・保育所・児童クラブ貸出16件）
- ⑤環境講座の開催（5児童クラブ受講者130名）
- ⑥イベントでの啓発事業（桜江いきいき祭り環境ブース出展・リユース食器利用助成2団体）
- ⑦レジ袋削減事業（マイバック持参率調査88.11%・のぼりやステッカーによる啓発等）



ダンボールコンポスト講習会



エコライフカレンダー作成



環境講座



桜江いきいき祭りマイバックづくり

事業名	リサイクル施設推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	市民生活課	施設管理係		項	02	清掃費
				目	01	清掃総務費
事業費		19,998,000 円	事業の目的・目標	使用済小型家電製品を保管するための小型家電リサイクルストックヤードを建設する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	13,300,000 円				
	その他	円				
	一般財源	6,698,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容

- 事業期間：H29年～R1年（事業進捗率100%）
- 循環型社会形成推進交付金事業及び過疎債を活用し、旧ごみ焼却場を解体撤去し、跡地に使用済小型家電製品のストックヤードを建設するもの。保管した使用済小型家電製品は、小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器等の再資源化事業を行う認定事業者へ引き渡すこととしている。
- 解体施設の概要  
処理能力：25 t / 日（15 t 1基、10 t 1基の2炉）  
処理棟：コンクリートブロック造り72㎡  
上屋：鉄骨瓦棒葺 敷地面積：10,252㎡
- 建設建物の概要  
構造：鉄骨造  
敷地面積：6,654.6㎡  
建築面積：106.7㎡  
延面積：99.68㎡  
建物用途：倉庫

#### ○施策の実績

年度	事業費（円）	事業内容
H29	8,593,560	旧ごみ焼却場解体に伴う発注仕様書等作成業務
H30	111,782,160	旧ごみ焼却場解体解体工事 106,112,160 円
		旧ごみ焼却場解体工事監理業務 3,942,000 円
		ストックヤード新築工事実施設計業務 1,728,000 円
R1	19,998,000	ストックヤード新築工事

#### ○施策の効果

- 使用済小型電子機器等の再資源化事業を行う認定事業者へ引き渡すことにより、廃棄物の適正処理及び資源の有効利用が図られ、循環型社会の形成を推進する。



事業名	不燃物処理場費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R2部署]	市民生活課	施設管理係		項	02	清掃費
				目	04	不燃物処理場費
事業費		36,049,495 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、不燃ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理施設（不燃物処理場）及び最終処分場の運営を行うほか、リサイクル推進の拠点として江の川リサイクルセンターの運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	16,690,963 円				
	一般財源	19,358,532 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 粗大ごみ処理施設（不燃物処理場）である島の星クリーンセンターでは、搬入された一般廃棄物（不燃ごみ、不燃の粗大ごみ）の中から小型家電や可燃ごみ・有害ごみ・破碎処理困難物を取り除いたのち、場内の処理設備で細かく破碎し、排出された鉄・アルミと破碎しない小型家電や破碎処理困難物をリサイクルしている。破碎後のガラス・陶器類やリサイクル出来ない破碎処理困難物は最終処分場で埋立処分し、有害ごみは専門業者に引取を依頼する。可燃ごみについては、焼却施設（エコクリーンセンター）へ搬送し、焼却処分を行う。

江の川リサイクルセンターでは、資源回収により集められたアルミ・スチール缶、ビン、ペットボトル、その他プラ、発砲スチロール、紙類のリサイクルを行う。

最終処分場については、平成8年度の使用開始後、嵩上げ工事やリサイクル事業等の推進により埋立地の延命化を図っている。

#### ○事業の実績

##### ●年間搬入量

（粗大ごみ処理施設） (kg/年)

金物	ガラス・陶器・有害	※ボランティア	災害ごみ・スラグ・焼却灰	合計
176,498.6	144,717.3	4,129.1	1,265.0	326,610

※ボランティア団体等の地域清掃活動により搬入されたもの。

（江の川リサイクルセンター） (kg/年)

アルミ・スチール缶	ビン	ペット・プラ・発泡	紙類	合計
48,765	109,925	180,505	453,970	793,165

##### ●年間埋立量

（最終処分場） (kg/年)

破碎埋立	未破碎埋立	※スラグ・焼却灰	合計
132,245	70	0	132,315

※スラグは焼却施設（エコクリーンセンター）の焼却残渣

##### ●主な委託業務

平成24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間企業へ業務を委託した。

(単位：円)

委託内容	金額
島の星クリーンセンター施設の運転管理業務	19,227,600
島の星クリーンセンター施設の水質検査業務委託	1,129,620

##### ●主な施設整備費

(単位：円)

整備内容	金額
島の星クリーンセンター破碎物搬送コンベア他補修工事	2,200,000
江の川リサイクルセンタープラスチック圧縮機主シリンダースライドバー修繕	264,000



事業名	水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R2部署〕	水道課	業務係		項	03	上水道費
				目	01	上水道施設費
事業費		197,464,000円	事業の目的・目標	水道事業会計の経営安定のため、一般会計から水道事業会計に対して経費の一部を補助する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	197,464,000円				

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金額	(円)
統合前簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	21,279,000	
・元金償還分			15,888,000
・支払利息分			5,391,000
統合前簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	43,377,000	
・元金償還分			33,934,000
・支払利息分			9,443,000
統合前簡易水道高料金対策補助（江津分）	繰出基準	11,538,000	
統合前簡易水道高料金対策補助（桜江分）	繰出基準	37,975,000	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費（江津分）	繰出基準	356,000	
水道事業経営安定化対策補助（江津分）	市単独	4,533,000	
・県用受水費中資本費の一部補てん			3,223,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん			1,310,000
水道事業経営安定化対策補助（桜江分）	市単独	17,272,000	
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん			17,272,000
水道施設整備費補助（江津分）	市単独	51,360,000	
・資本勘定職員給与費相当分			19,629,000
・統合前簡易水道事業再編事業 元金償還分			1,547,000
・統合前簡易水道事業再編事業 支払利息分			59,000
・水道未普及地域解消事業 元金償還分			5,664,000
・水道未普及地域解消事業 支払利息分			5,376,000
・水道未普及地域解消事業 減価償却費相当分			19,085,000
水道施設整備費補助（桜江分）	市単独	3,822,000	
・資本勘定職員給与費相当分			1,011,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 元金償還分			1,963,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 支払利息分			110,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 元金償還分			601,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 支払利息分			137,000
簡易水道事業統合・法適用化推進（桜江分）	市単独	1,248,000	
簡易水道事業統合経費補助 元金償還分			1,200,000
簡易水道事業統合経費補助 支払利息分			48,000
災害復旧事業に要する経費	市単独	4,704,000	
災害復旧事業 元金償還分			4,700,000
災害復旧事業 支払利息分			4,000
合 計		197,464,000	

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの